



**JASDAQ**  
Listed Company 3362

平成 19 年 4 月 3 日

各 位

会社名 チムニー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 和泉 学  
(JASDAQコード: 3362)  
問合せ先 常務取締役経理本部長 山口 実  
電話番号 03-3626-2341

## 新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ

平成 19 年 4 月 3 日開催の当社取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 募集株式の種類  
及 び 数 普通株式 800,000 株
- (2) 払 込 金 額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により、平成 19 年 4 月 12 日（木）から平成 19 年 4 月 17 日（火）までのいずれかの日（以下「発行価格決定日」という。）に決定する。
- (3) 増加する資本金及  
び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第 37 条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
- (4) 募 集 方 法 一般募集とし、新光証券株式会社、野村證券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、三菱UFJ証券株式会社、いちよし証券株式会社及び水戸証券株式会社（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。  
なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により、発行価格決定日における株式会社ジャスダック証券取引所の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引 受 人 の 対 価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申 込 期 間 平成 19 年 4 月 18 日（水）から平成 19 年 4 月 20 日（金）まで。  
なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 19 年 4 月 13 日（金）から平成 19 年 4 月 17 日（火）までとなる。
- (7) 払 込 期 日 平成 19 年 4 月 20 日（金）から平成 19 年 4 月 25 日（水）までのいずれかの日。  
すなわち、上記（6）記載のとおり、需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日が最も繰り上がった場合は、平成 19 年 4 月 20 日（金）となる。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他本公募による新株式発行に必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長に一任する。
- (10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

- (1) 売 出 株 式 の 種 類 普通株式 107,000 株  
及 び 数
- (2) 売 出 人 及 び 和 泉 学 100,000 株  
売 出 株 式 数 小 野 里 浩 7,000 株
- (3) 売 出 価 格 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により、発行価格決定日における株式会社ジャスダック証券取引所の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。  
なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。
- (4) 売 出 方 法 売出しとし、引受人に全株式を買取引受けさせる。  
売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人により売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。なお、引受価額は一般募集における払込金額と同一とする。
- (5) 申 込 期 間 一般募集における申込期間と同一とする。
- (6) 受 渡 期 日 一般募集における払込期日の翌営業日とする。
- (7) 申 込 株 数 単 位 100株
- (8) 売出価格、その他本株式売出しに必要な一切の事項の決定は、代表取締役社長に一任する。
- (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

### 【ご参考】

#### 1. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	8,300,000株（平成19年4月3日現在）
公募増資による増加株式数	800,000株
公募増資後の発行済株式総数	9,100,000株

#### 2. 調達資金の使途

##### (1) 今回調達資金の使途

今回の公募増資による手取概算額1,794,336千円については、全額を設備資金に充当いたします。

なお、当社の有価証券報告書（第23期）に記載する「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画（1）重要な設備の新設等」は、平成19年4月3日現在以下のとおりとなっております。

また、資金調達方法欄については、今回の増資資金を含めて記載しております。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (増加客席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
団欒炎 狸小路店	北海道 札幌市	店舗 設備	117,035	25,000	自己資金・リース	平成19年 4月	平成19年 4月	218
はなの舞 成増南口プライム店	東京都 板橋区	店舗 設備	75,244	13,767	自己資金・割賦・ リース	平成19年 4月	平成19年 4月	134
はなの舞 新庄店	山形県 新庄市	店舗 設備	52,489	5,239	自己資金・リース	平成19年 4月	平成19年 4月	100
はなの舞 八千代台店	千葉県 八千代市	店舗 設備	70,050	11,670	自己資金・割賦・ リース	平成19年 4月	平成19年 4月	124
はなの舞 代々木東口店	東京都 渋谷区	店舗 設備	65,750	14,000	自己資金・割賦・ リース	平成19年 4月	平成19年 4月	110
その他店舗	—	店舗 設備	3,398,405	121,500	自己資金・増資資 金・借入・割賦・ リース	平成19年 4月以降	平成19年 5月以降	未定
合計	—	—	3,778,973	191,176	—	—	—	未定

(注) 上記金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

(2) 前回調達資金の用途の変更

該当事項はありません。

(3) 今回調達資金による会社収益への影響

今回の調達により、財務基盤の強化につながるものと考えております。今後の業績の予想につきましては、変更はありません。

### 3. 株主への利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題として位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

(2) 配当決定にあたっての考え方

配当決定にあたっての考え方は、上記基本方針に基づいております。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保金の用途につきましては、ナショナルチェーン化に向けた店舗網の拡大、新業態の開発等今後の事業展開の投資に有効に利用していく所存であります。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
1株当たり当期純利益(円)	153.73	208.29	142.68
1株当たり配当金(円)	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当金)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
実績配当性向(%)	6.5	4.8	7.0
自己資本利益率(%)	51.5	33.6	27.0
自己資本配当率(%)	3.3	1.6	1.9

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、決算期末の当期純利益を期中平均株式総数で除した数値であります。  
2. 自己資本利益率は、当該決算期間の当期純利益を自己資本(期首の純資産(資本)の部合計と期末の純資産(資本)の部合計の平均)で除した数値です。  
3. 自己資本配当率は、年間配当金総額を自己資本(期首の純資産(資本)の部合計と期末の純資産(資本)の部合計の平均)で除した数値です。

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- (5) 過去の利益配分ルールの遵守状況  
該当事項はありません。

4. その他

- (1) 売先指定の有無

該当事項はありません。

- (2) 潜在株式による希薄化情報等

当社は、ストックオプション制度を採用しており、平成19年4月3日現在の新株予約権等による新株発行予定残数、発行価格、資本組入額は以下のとおりです。

なお、今回の公募による新株式発行後の発行済株式数(9,100,000株)に対する潜在株式数(124,300株)の比率は1.36%となる見込みです。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション

株主総会の特別決議日	新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権の行使により発行する株式の払込金額及び資本組入額	新株予約権の行使期間
平成18年3月28日	124,300株	払込金額 3,610円 資本組入額 1,805円	平成20年4月20日から平成23年4月20日まで

- (3) 過去のエクイティファイナンスの状況等

- ① 過去3年間に行われたエクイティファイナンス

新規上場時公募増資	
発行株式数	820,000株
発行日	平成17年2月24日
発行価格	2,300円
発行総額	1,886百万円

- ② 過去3決算期間および直前の株価の推移

	16年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期
始 値	— 円	3,490円 □ 2,995円	3,110円	2,645円
高 値	— 円	5,810円 □ 3,300円	4,030円	2,890円
安 値	— 円	2,680円 □ 2,890円	2,235円	2,380円
終 値	— 円	5,600円 □ 3,110円	2,645円	2,585円
株価収益率	— 倍	29.9倍	18.5倍	— 倍

- (注) 1. 当社株式は平成17年2月24日をもって株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価等については、該当事項はありません。  
2. 平成18年2月20日付をもって、1株につき2株の株式分割を実施しており、□印は株式分割による権利落後の株価を示しております。  
3. 平成19年12月期株価については、平成19年4月2日現在で表示しております。  
4. 株価収益率は、決算期末の株価(終値)を当該決算期の1株当たり当期純利益で除した数値であります。なお、平成18年2月20日付の株式分割を考慮して計算しております。

- (4) その他

該当事項はありません。

以 上

ご注意： この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出し届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。